

Saga Kyoei Bank 2016 Disclosure

佐賀共栄銀行中間期ディスクロージャー誌

平成28年9月期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)



● 当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	昭和24年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,254億円
貸出金	1,813億円
店舗数	34店舗
行員数	400名

(平成28年9月末現在)

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
地域密着型金融の取り組み状況	5
資本金・株式・従業員の状況	7
中間財務諸表	8
損益の状況	14
営業の状況	
預金	16
貸出	17
証券	19
時価情報	20
デリバティブ取引	21
その他の業務	21
各種経営指標	22
バーゼルⅢ（第3の柱） に基づく開示事項	23

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
ございます。

この度、佐賀共栄銀行の経営内容を皆さまにご理解いただけるよう、平成28年9月期
ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

金融機関を取り巻く環境は、競争激化により一段と厳しさを増しております。更に
は、高齢化や人口減少といった社会構造の変化も進んでまいります。

このような状況の中、当行は平成27年4月からスタートした第十一次中期経営計画に
おいて、「地域活性化への貢献」、「収益基盤の拡大」、「人材育成の強化」を経営課題と
して、目指す姿である「地域に根ざした面倒見の良い銀行」の実現に向け、役職員一丸
となって取り組んでまいります。

皆さま方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よ
りお願い申し上げます。

取締役頭取 二宮 洋二

●収益の状況

経常収益は、株式等売却益や有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比3億64百万円減少し、27億41百万円となりました。

経常費用は、人件費等の営業経費が増加したことなどから、前年同期比1億13百万円減少し、23億52百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億51百万円減少し、3億89百万円となりました。中間純利益は、前年同期比1億20百万円減少し、3億12百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移 (単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
経 常 利 益	518	640	389
中 間 純 利 益	571	433	312
コ ア 業 務 純 益	253	255	377
総 与 信 費 用	△123	△122	46

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、法人預金、公金預金が増加したことにより、前年同期比7億23百万円増加し、2,254億30百万円となりました。

預り資産につきましては、前年同期比3億66百万円増加し、373億82百万円となりました。

貸出金につきましては、不動産業・物品賃貸業向け貸出等が増加したことにより、前年同期比16億85百万円増加し、1,813億84百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移 (単位：億円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
預 金	2,209	2,247	2,254
個 人 預 金	1,631	1,653	1,624
預 り 資 産	384	370	373

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移 (単位：億円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
貸 出 金	1,684	1,796	1,813
佐賀県内向け貸出金	1,342	1,418	1,399

●自己資本比率の状況（国内基準）

○自己資本比率の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (国内基準)	9.21%	8.83%	8.23%

平成28年9月期における自己資本比率は8.23%となりました。

自己資本比率は国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、「地域と共に栄える銀行」を経営理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

平成28年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、76億20百万円であり、総与信に対する割合は4.18%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内90.46%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容 (単位：百万円)

	平成28年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率（%） D/A
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	2,433	669	1,764	2,433	100.00
危 険 債 権	4,767	3,028	1,225	4,253	89.23
要 管 理 債 権	419	152	53	205	49.08
合 計	7,620	3,850	3,043	6,893	90.46

○不良債権（金融再生法開示債権）の推移

（単位：百万円）

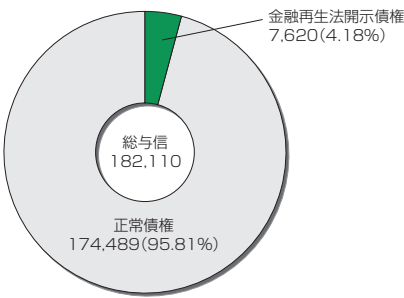
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
金融再生法開示債権残高	9,302	8,769	7,620
金融再生法開示債権比率	5.49%	4.85%	4.18%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

（単位：百万円）



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項 目	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経 常 収 益	3,010	3,106	2,741	5,952	6,003
経 常 利 益	518	640	389	703	1,013
中間（当期）純利益	571	433	312	535	642
資 本 金 （発行済株式総数）	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	12,812	13,015	13,569	13,766	13,771
総 資 産 額	246,168	252,959	260,109	244,835	257,436
預 金 残 高	220,916	224,707	225,430	217,286	219,842
貸 出 金 残 高	168,448	179,699	181,384	171,819	182,480
有 価 証 券 残 高	57,008	60,395	56,330	62,423	57,128
1株当たり中間純利益金額	26.08円	19.78円	14.27円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	24.46円	29.31円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	404人 [54人]	416人 [52人]	383人 [53人]	380人 [53人]	393人 [53人]
自 己 資 本 比 率	5.20%	5.14%	5.21%	5.62%	5.34%
単体自己資本比率（国内基準）	9.21%	8.83%	8.23%	8.86%	8.12%
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	11,004	1,648	4,574	4,959	3,416
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,630	589	172	△5,321	4,503
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△68	△66	△68	△135	△933
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	19,538	11,909	21,401	9,737	16,723

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部の合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報（P13）」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●平成28年度に行った施策

◆地方創生への取り組み

・クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀（略称：クラウドSaga）の活動

クラウドファンディング（注1）の普及を促進するために、平成28年4月に設置した、「クラウドSaga（注2）」では、多彩な市民活動や事業活動を支援するために、様々なクラウドファンディング案件の発掘・育成・掲載・事後フォローの活動を行っております。

今後も、新たな資金調達手段の一つである「クラウドファンディング」事業を通して、地域活性化に貢献してまいります。

（注1）「クラウドファンディング」

Crowd（人々、群集）とFunding（資金調達）を合わせた造語で、個人や企業、その他の機関がインターネットを介してアイデアやプロジェクトを紹介し、それを見た人が共感し、賛同する一般の人から広く資金を集める仕組みのことです。

（注2）「クラウドSaga」

当行は、公益財団法人佐賀未来創造基金及び一般社団法人市民生活パートナーズとの間で、「市民生活及び市民活動の包括的支援に関する協定」を締結し、市民の暮らしや活動を包括的に支援することで、市民が安心して暮らし、生き活きと活動できる社会づくりを促進するための三者協定を締結しています。この協定事業としてクラウドSagaを設置し、活動しています。

・「きょうぎん未来基金」助成金の贈呈

「きょうぎん未来定期預金」にお預け入れいただいた総額に、一定割合を乗じた金額を助成金とし、公益財団法人佐賀未来創造基金を通じて、県内の様々な分野の社会貢献活動を行う団体に贈呈しています。今年度は、平成28年6月に第6期の助成金を佐賀県内の5団体に贈呈いたしました。

なお、第6期の寄付金・助成金贈呈式に併せて、これまでに助成を行った第1期から第5期の団体をお招きして「きょうぎんAWARD(アワード)」を開催し、各団体の活動内容や近況報告を行うなど、交流を通じて、様々な社会貢献活動に携わる皆さまの結びつきを深めるお手伝いをさせていただきました。

・「金融の薩長土肥連合～明治維新150年記念～ 薩長土肥×きょうぎん未来定期預金」の販売

鹿児島、山口、高知、佐賀の4県、5金融機関で締結している「薩長土肥包括連携協定（注）」の協働事業第1弾として、「薩長土肥×きょうぎん未来定期預金」を販売いたしました。本商品をご契約のお客さまには、抽選で山口県の特産品をプレゼントし、さらに、お預け入れいただいた金額に0.020%を乗じた金額を「きょうぎん未来基金」を通じて、県内の様々な分野の社会貢献活動を行う団体へ助成を行う予定です。

「薩長土肥包括連携協定」では、今後も、各県の特産品や観光資源等の地域の魅力を発信してまいります。

（注）「薩長土肥包括連携協定」

鹿児島（薩摩）・山口（長州）・高知（土佐）・佐賀（肥前）の4県内に本店を置く五つの金融機関（南日本銀行・東山口信用金庫・高知銀行・幡多信用金庫・当行）が連携して、地域創生に向けた協働連携事業を行います。

◆地域のお客さまへの取り組み

・「無料法律相談会」の開催

平成28年8月より、ソリューション業務の一環として、弁護士による「無料法律相談会」を開催しております。お客さまの抱える法律に関する疑問やお悩みの解決を通じて、地域の皆さまとの関係をさらに強化してまいります。

●地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、経営理念である「地域と共に栄える銀行」を基に、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」となるため、積極的に金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援を含む地域密着型金融の推進により、地域社会へ貢献することに努めてまいります。

当行の情報ネットワークを活かすことで、継続的に地域経済の活性化が図れるように努めてまいります。

お客さまの高度化・多様化するニーズに的確かつ迅速に対応することで、お客さま満足度の高い金融サービス・商品の提供を目指してまいります。

●中小企業者の経営支援に関する取り組みについて

お客さまからの経営改善等に関するご相談に対しては、営業店と本部所管部が連携のうえ、お客さまのライフステージ（創業、成長、再生、承継等）に応じた最適なソリューションの提案、助言等の細やかな支援活動を行うことにより、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

●中小企業者の経営支援に関する態勢整備

当行は、お客さまの経営改善を行うため、次の外部専門家・外部機関等と連携して対応しております。

佐賀県信用保証協会	佐賀県中小企業再生支援協議会	佐賀県経営改善支援センター
中小企業基盤整備機構	佐賀県中小企業診断協会	佐賀県地域産業支援センター
佐賀県よろず支援拠点（with-Biz SAGA）	地域経済活性化支援機構（REVIC）	さが事業再生ファンド
佐賀県事業引継ぎ支援センター	佐賀県事業承継支援センター	日本M&Aセンター
その他の経営革新等支援機関		

●中小企業者の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

－創業・新規事業開拓の支援－

佐賀県（産業企画課）が推進する産業振興策の一つである「さがラボ推進構想」では、起業家・創業者の支援を実施する団体・個人を「さがラボエバンジェリスト」として登録しており、当行も本制度に登録して、佐賀県と協力しながら支援活動を行っております。

公益財団法人佐賀県地域産業支援センター、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、その他県内の各自治体や商工会議所等と連携し、創業支援等に取り組んでおります。

補助金・制度融資等の情報を発信しております。

－成長段階における支援－

「きょうぎん情報市場」（行内ネットワーク）や第二地方銀行協会加盟行間の情報交換制度等を活用したビジネスマッチング機会の提供を行っております。

私募債、ABL（動産・債権譲渡担保融資）等、多様な資金供給方法の提供を行っております。

私募債実績

平成28年度上期実績	1件／100百万円
------------	-----------

ABL実績

平成28年度上期実績	19件／946百万円
------------	------------

－経営改善・事業再生・業種転換等の支援－

お客さまの財務状況等の継続的な把握と事業等の改善に向けた提案の実施や外部専門家・外部機関等との連携による経営改善計画策定支援、事業改善支援を行っております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構や佐賀県事業承継支援センター、佐賀県事業引継ぎ支援センター等の外部機関と連携し、事業承継やM&Aの支援に取り組んでおります。

取組項目	平成28年度上期実績
経営改善支援取組先数	78先
うち再生計画策定先数	71先
うちランクアップ先数	2先

地域密着型金融の取り組み状況

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

ー「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況ー

経営者保証につきましては、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

対象期間：平成27年4月～平成28年9月

(単位：件)

取組項目	平成27年4月～9月末	平成27年10月～ 平成28年3月末	平成28年4月～9月末
新規に無保証で融資した件数	409	319	469
新規融資件数	1,134	1,097	1,255
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36%	29%	37%
保証契約を変更した件数	0	0	0
保証契約を解除した件数	7	23	6
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	0	0

ー地域の活性化に関する取り組みー

成長事業分野の支援による地域社会の発展を目指すことを目的として、「きょうぎん成長基盤強化ファンド」による積極的な成長事業分野への資金の供給に取り組んでおります。

きょうぎん成長基盤強化ファンド取り組み実績

平成28年度上期実績	24件／1,156百万円
------------	--------------

「きょうぎんクラブ」では、セミナーやビジネスマッチング機会の提供等、経営者の皆さまのお役に立つサービスの提供に努めています。

「きょうぎん絆塾」では、若手経営者・次世代経営者・経営幹部の皆さまの相互の交流と経営に関する啓発・情報交換等を通じて参加者の皆さまの親睦を図ることを目的に、セミナーや交流会等を開催しております。

平成28年度は、「きょうぎんクラブ」、「きょうぎん絆塾」を共同で開催しました。

開催年月	講演内容	講師	参加人数
平成28年 10月	「いまさら聞けない中小企業のマイナンバー対応策」	株式会社エフアンドエム 中小企業コンサルティング事業本部 営業推進部 担当部長 兼 中小企業総合研究所 小北 真吾 様	約300名
	「友好的M&Aによる企業譲渡の体験発表」	株式会社向井珍味堂 前社長 中尾 敏彦 様	
	「中小企業M&A 成功のノウハウ」	株式会社日本M&Aセンター 代表取締役社長 三宅 卓 様	

平成28年6月にTRC東京流通センターで開催された「地方創生『食の魅力』発見商談会2016（第二地方銀行協会加盟行、リッキービジネスソリューション(株)が主催）」に当行取引先5社が参加されました。

ー目利き能力向上を図るための人材育成への取り組みー

目利き能力向上を図るため、融資能力向上研修・財務能力向上研修等を実施しております。また、個人ローン研修・預り資産ブラッシュアップ研修・成長分野事業融資研修等のテーマ別研修を行い、更に、女性向け融資能力向上研修や若手行員を対象とした融資管理研修も行ってまいります。

中小企業診断士育成のため、中小企業大学校中小企業診断士養成課程への派遣等のサポートを行っております。その結果、当行には現在5名の有資格者が在籍しております。

●地域の面的再生への積極的な参画

医療・介護・再生可能エネルギーなどの成長分野への支援等も積極的に行いました。

医療・介護分野への融資実績

平成28年度上期実績	21件／285百万円
------------	------------

再生可能エネルギー分野への融資実績

平成28年度上期実績	21件／935百万円
------------	------------

●地域や取引先に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の進捗状況については、ディスクロージャー誌及びミニ・ディスクロージャー誌において最新情報を分かりやすく開示するように努めてまいります。

お客さまからの更なる信頼を確保するため、今後も、お客さまからのご意見を踏まえた分かりやすい情報発信に努めてまいります。

資本金・株式・従業員の状況

● 資本金の推移

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
資 本 金	2,679	2,679

● 株式の総数

(平成28年9月期末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	22,034,500株

● 株式所有者別状況

(平成28年9月期末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況（1単元の株式数1,000株）	
		所有株式数（単元）	割合（%）
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	22	9,579	44.12
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.59
そ の 他 の 法 人	118	7,634	35.16
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	988	4,370	20.13
合 計	1,130	21,712	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	322,500株	—

(注) 自己株式147,671株は、「個人その他」に147単元、「単元未満株式の状況」に671株含まれております。

● 大株主一覧

(平成28年9月期末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,646	7.47
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,257	5.70
久 光 製 薬 株 式 会 社	1,251	5.68
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,130	5.13
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,058	4.80
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	3.73
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	3.40
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	732	3.32
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.16
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	2.97
合 計	10,002	45.39

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 1,646千株

● 従業員の状況

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
従 業 員 数	432人	400人
平 均 年 齢	36年0月	37年1月
平 均 勤 続 年 数	12年11月	13年10月
平 均 給 与 月 額	285千円	305千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

事業の概況
地域密着型金融の取り組み状況
資本金
株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
(資産の部)		
現金預け金	11,909	21,401
商品有価証券	3	—
有価証券	60,395	56,330
貸出金	179,699	181,384
その他資産	498	528
その他の資産	498	528
有形固定資産	3,850	3,593
無形固定資産	65	71
支払承諾見返	744	623
貸倒引当金	△4,206	△3,824
(資産の部合計)	252,959	260,109
(負債の部)		
預金	224,707	225,430
借入金	11,825	18,735
社債	800	—
その他負債	846	839
未払法人税等	45	32
資産除去債務	2	26
その他の負債	798	780
賞与引当金	100	63
役員退職慰労引当金	110	35
睡眠預金払戻損失引当金	111	122
繰延税金負債	307	358
再評価に係る繰延税金負債	390	331
支払承諾	744	623
(負債の部合計)	239,944	246,539
(純資産の部)		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
資本準備金	1,259	1,259
利益剰余金	6,816	7,235
利益準備金	773	800
その他利益剰余金	6,043	6,435
別途積立金	4,367	4,367
繰越利益剰余金	1,675	2,068
自己株式	△58	△63
株主資本合計	10,696	11,111
その他有価証券評価差額金	1,638	1,789
土地再評価差額金	680	668
評価・換算差額等合計	2,319	2,457
(純資産の部合計)	13,015	13,569
負債及び純資産の部合計	252,959	260,109

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
経常収益	3,106	2,741
資金運用収益	2,314	2,237
(うち貸出金利息)	(1,617)	(1,668)
(うち有価証券利息配当金)	(691)	(562)
役務取引等収益	333	353
その他業務収益	12	49
その他経常収益	446	102
経常費用	2,465	2,352
資金調達費用	114	89
(うち預金利息)	(98)	(82)
役務取引等費用	261	280
その他業務費用	0	0
営業経費	2,031	1,855
その他経常費用	58	125
経常利益	640	389
特別利益	—	37
移転補償金	—	37
特別損失	32	81
固定資産処分損	0	0
減損損失	31	81
税引前中間純利益	608	345
法人税、住民税及び事業税	86	27
法人税等調整額	88	5
法人税等合計	175	33
中間純利益	433	312

● 中間株主資本等変動計算書

平成27年度9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	759	4,367	1,306	6,433
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					433	433
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					15	15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	368	382
当中間期末残高	2,679	1,259	773	4,367	1,675	6,816

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△57	10,314	2,756	695	3,452	13,766
当中間期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		433				433
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,118	△15	△1,133	△1,133
当中間期変動額合計	△0	382	△1,118	△15	△1,133	△751
当中間期末残高	△58	10,696	1,638	680	2,319	13,015

平成28年度9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	786	4,367	1,790	6,944
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					312	312
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					44	44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	277	291
当中間期末残高	2,679	1,259	800	4,367	2,068	7,235

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△59	10,823	2,233	713	2,947	13,771
当中間期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		312				312
自己株式の取得	△3	△3				△3
土地再評価差額金の取崩		44				44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△444	△44	△489	△489
当中間期変動額合計	△3	288	△444	△44	△489	△201
当中間期末残高	△63	11,111	1,789	668	2,457	13,569

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・
株式・従業員
の状況

株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

事業の概況
地域密着型金融の状況
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

● 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年9月期	平成28年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		608	345
減価償却費		94	86
減損損失		31	81
移転補償金		—	△37
貸倒引当金の増減（△）		△139	21
賞与引当金の増減額（△は減少）		4	△14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△82	△95
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		8	7
資金運用収益		△2,314	△2,237
資金調達費用		114	89
有価証券関係損益（△）		△216	△68
為替差損益（△は益）		0	0
固定資産処分損益（△は益）		0	0
貸出金の純増（△）減		△7,879	1,095
預金の純増減（△）		7,421	5,588
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		1,790	△2,390
資金運用による収入		2,348	2,263
資金調達による支出		△101	△110
その他		34	△44
小 計		1,721	4,582
移転補償金の受取額		—	37
法人税等の支払額		△72	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,648	4,574
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△5,701	△4,439
有価証券の売却による収入		3,492	650
有価証券の償還による収入		2,819	4,016
有形固定資産の取得による支出		△20	△52
無形固定資産の取得による支出		—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		589	172
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△0	△3
配当金の支払額		△65	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66	△68
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		2,172	4,677
現金及び現金同等物の期首残高		9,737	16,723
現金及び現金同等物の中間期末残高		11,909	21,401

平成28年9月期 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については原則として中間決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のある株式及び投資信託以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～47年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、該当するリース資産はありません。
3. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の負債は保有しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 886百万円 |
| 延滞債権額 | 6,304百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 13百万円 |
|------------|-------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 405百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 7,610百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 1,032百万円 |
|--|----------|
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 1,000百万円 |
|--|----------|

中間財務諸表

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況
株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産

有価証券22,216百万円

担保資産に対応する債務

借入金18,735百万円
- 上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- 有価証券3,319百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金52百万円
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高13,764百万円

うち原契約期間が1年以内のもの11,096百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額737百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額3,672百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額250百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益46百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当902百万円
3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- 有形固定資産73百万円

無形固定資産13百万円
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額45百万円

株式等売却損27百万円
5. 減損損失
- 当中間会計期間において、保有目的の変更等により、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額81百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	用 途	種 類	金 額
佐賀県内	営業用店舗3か所	土地、建物	81百万円
合 計			81百万円

当行は、グルーピングの単位は営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。また、本部等銀行全体に関連する資産については共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等の市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額により算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034	—	—	22,034	
合 計	22,034	—	—	22,034	
自 己 株 式					
普通株式	137	10	—	147	(注)単元未満株式の買取りによる増加
合 計	137	10	—	147	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	平成28年 9月30日	平成28年 11月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,401百万円
現金及び現金同等物	21,401百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	21,401	21,401	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	400	408	8
その他有価証券	55,752	55,752	—
(3) 貸出金	181,384		
貸倒引当金（*）	△3,804		
	177,580	180,056	2,476
資産計	255,133	257,619	2,485
(1) 預金	225,430	225,632	201
(2) 借入金	18,735	18,735	—
負債計	244,165	244,367	201

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債の時価は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	175
②組合出資金（*3）	2
合 計	178

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 619.99円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 13,569百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 13,569百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 21,886千株 |
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益金額 14.27円
(算定上の基礎)
- | | |
|--------------|----------|
| 中間純利益 | 312百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 312百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 21,893千株 |
- (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成27年度の中間財務諸表及び平成28年度の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

事業の概況
地域密着型金融の
取り組み状況
資本金
の状況
株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
に「ベースルⅢ(第3の柱)」に基づく開示事項

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 収 益	2,304	9	2,314	2,222	15	2,237
資 金 調 達 費 用	114	—	114	89	—	89
資 金 運 用 収 支	2,190	9	2,199	2,132	15	2,147
役 務 取 引 等 収 益	333	—	333	353	—	353
役 務 取 引 等 費 用	261	—	261	280	—	280
役 務 取 引 等 収 支	71	—	71	72	—	72
そ の 他 業 務 収 益	12	—	12	49	—	49
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	0	0	0
そ の 他 業 務 収 支	12	△0	11	48	△0	48
業 務 粗 利 益	2,273	9	2,283	2,253	14	2,268
業 務 粗 利 益 率	1.88%	1.68%	1.88%	1.83%	1.40%	1.82%

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
業 務 純 益	268	409

(注) 業務純益は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	241,038	2,304	1.90	245,487	2,222	1.80
	資金調達勘定	233,739	114	0.09	246,401	89	0.07
国際業務部門	資金運用勘定	1,150	9	1.69	2,108	15	1.42
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	資金運用勘定	242,188	2,314	1.90	247,596	2,237	1.80
	資金調達勘定	233,739	114	0.09	246,401	89	0.07

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年9月期474百万円、平成28年9月期7,947百万円）を控除して表示しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
国内業務部門	受 取 利 息	71	△153	△81	40	△122	△82
	支 払 利 息	3	13	17	4	△29	△24
国際業務部門	受 取 利 息	△1	△2	△3	6	△1	5
	支 払 利 息	—	—	—	—	—	—
合 計	受 取 利 息	70	△155	△85	48	△126	△77
	支 払 利 息	3	13	17	4	△29	△24

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
役 務 取 引 等 収 益	333	353
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	112	105
う ち 為 替 業 務	91	90
う ち 証 券 関 連 業 務	65	52
う ち 代 理 業 務	58	99
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	2	2
う ち 保 証 業 務	2	2
役 務 取 引 等 費 用	261	280
う ち 為 替 業 務	14	14

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
給 料 ・ 手 当	1,002	902
退 職 給 付 費 用	48	49
福 利 厚 生 費	3	3
有 形 固 定 資 産 償 却	81	73
無 形 固 定 資 産 償 却	13	13
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	190	183
営 繕 費	1	1
消 耗 品 費	33	28
給 水 光 熱 費	20	18
旅 費	3	2
通 信 費	57	55
広 告 宣 伝 費	16	9
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	21	15
租 税 公 課	98	90
そ の 他	437	408
合 計	2,031	1,855

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	12	—	12	49	—	49
外 国 為 替 売 買 益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	12	—	12	49	—	49
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	0	0	0	0	0	0
外 国 為 替 売 買 損	—	0	0	—	0	0
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 償 還 損	0	—	0	0	—	0
国 債 等 債 券 償 却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	0	—	—	—
その他業務利益	12	△0	11	48	△0	48

(注)「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

営業の状況：預金

事業の概況
地域密着型金融の
取り組み状況
資本金
株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 預金・譲渡性預金残高 (単位：百万円)

種 別		平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	90,129	40.11	92,997	41.25
	定 期 性 預 金	132,880	59.13	131,003	58.11
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	131,162	58.37	129,332	57.37
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	6	0.01	5	0.01
	そ の 他	1,697	0.76	1,429	0.64
	合 計	224,707	100.00	225,430	100.00
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—
総 合 計		224,707	100.00	225,430	100.00

● 預金・譲渡性預金平均残高 (単位：百万円)

種 別		平成27年9月期		平成28年9月期	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	90,672	40.73	94,119	41.56
	定 期 性 預 金	131,055	58.88	131,513	58.08
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	129,315	58.09	129,837	57.33
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	6	0.01	5	0.01
	そ の 他	866	0.39	820	0.36
	合 計	222,594	100.00	226,453	100.00
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—
総 合 計		222,594	100.00	226,453	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類		平成27年9月期末			平成28年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金		うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金
3 か 月 未 満		13,974	13,973	1	13,693	13,692	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		21,280	21,279	0	20,306	20,306	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		47,576	47,575	0	51,191	51,191	—
1 年 以 上 2 年 未 満		21,750	21,750	0	23,436	23,432	4
2 年 以 上 3 年 未 満		17,322	17,318	4	9,726	9,725	0
3 年 以 上		8,250	8,250	—	9,950	9,950	—
合 計		130,155	130,149	6	128,305	128,299	5

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高 (単位：百万円)

		平成27年9月期末		平成28年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		165,355	73.59	162,417	72.05
法 人		59,351	26.41	63,013	27.95
一 般 法 人		43,895	19.53	47,032	20.86
金 融		486	0.22	308	0.14
公 金		14,969	6.66	15,673	6.95
合 計		224,707	100.00	225,430	100.00

● 財形貯蓄残高 (単位：百万円)

項 目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
財 形 年 金 預 金	87	82
財 形 住 宅 預 金	4	5
一 般 財 形 預 金	419	404
合 計	510	492

営業の状況：貸出

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類				平成27年9月期末	平成28年9月期末
手	形	貸	付	5,042	6,792
証	書	貸	付	166,104	165,283
当	座	貸	越	7,362	8,275
割	引	手	形	1,189	1,032
合		計		179,699	181,384

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類				平成27年9月期	平成28年9月期
手	形	貸	付	4,648	6,512
証	書	貸	付	163,390	166,747
当	座	貸	越	5,654	8,119
割	引	手	形	1,211	1,152
合		計		174,905	182,531

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		平成27年9月期末			平成28年9月期末		
		貸 出 金			貸 出 金		
			うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1	年 以 下	9,727			14,649		
1	年 超 3 年 以 下	15,422	3,098	12,324	14,109	3,279	10,830
3	年 超 5 年 以 下	21,726	6,249	15,477	17,882	5,682	12,200
5	年 超 7 年 以 下	15,209	4,037	11,171	14,140	4,283	9,857
7	年 超	110,251	21,294	88,957	112,326	27,076	85,250
期 間 の 定 め の な い も の		7,362	1,947	5,415	8,275	1,440	6,835
合	計	179,699			181,384		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分				平成27年9月期末		平成28年9月期末	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設	備	資	金	104,690	58.26	108,612	59.88
運	転	資	金	75,009	41.74	72,772	40.12
合		計		179,699	100.00	181,384	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末
有 価 証 券	105	—
債 権	1,890	1,602
商 品	—	—
不 動 産	37,397	37,780
そ の 他	—	—
計	39,393	39,383
保 証	61,484	60,562
信 用	78,821	81,438
合 計	179,699	181,384
(うち劣後特約付貸出金)	(272)	(272)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	20	21
商 品	—	—
不 動 産	25	68
そ の 他	—	—
計	46	89
保 証	77	151
信 用	621	382
合 計	744	623

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成27年9月期末		平成28年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
製 造 業	7,624	4.24	8,223	4.53
農 業、林 業	225	0.12	275	0.15
漁 業	2	0.01	12	0.01
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	85	0.05	64	0.04
建 設 業	8,086	4.50	7,529	4.15
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	6,345	3.53	7,585	4.18
情 報 通 信 業	124	0.07	119	0.07
運 輸 業、郵 便 業	2,790	1.55	2,455	1.35
卸 売 業、小 売 業	9,297	5.17	8,848	4.88
金 融 業、保 険 業	6,670	3.71	3,143	1.73
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	39,601	22.04	44,544	24.56
各 種 サ ー ビ ス 業	21,689	12.07	23,546	12.98
地 方 公 共 団 体	28,782	16.02	26,252	14.47
そ の 他	48,372	26.92	48,783	26.90
合 計	179,699	100.00	181,384	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金	140,583	147,216
残 高 比 率	78.23%	81.16%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
住 宅 ロ ー ン	38,719	37,950
消 費 者 ロ ー ン	8,832	9,996
合 計	47,551	47,946

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月期	平成28年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分		平成27年9月期末	平成28年3月期	当中間期増加額	当中間期減少額		平成28年9月期末	摘 要
					目的使用	その他		
引当金	一般貸倒引当金	853	797	814	—	※797	814	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,352	3,004	3,009	23	※2,981	3,009	〃
合 計		4,206	3,802	3,824	23	3,778	3,824	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
破 綻 先 債 権	503	886
延 滞 債 権	7,633	6,304
3ヵ月以上延滞債権	55	13
貸出条件緩和債権	524	405
合 計	8,717	7,610

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,512	2,433
危険債権	4,677	4,767
要管理債権	580	419
小 計	8,769	7,620
正 常 債 権	171,769	174,489
合 計	180,538	182,110
与信債権に占める割合	4.85%	4.18%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までは掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

営業の状況：証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期末				平成28年9月期末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	8,639	14.31	8,639	—	6,068	10.77	6,068	—
地 方 債	6,521	10.80	6,521	—	6,802	12.07	6,802	—
社 債	29,044	48.09	29,044	—	23,470	41.67	23,470	—
株 式	7,025	11.63	7,025	—	6,729	11.95	6,729	—
そ の 他 の 証 券	9,164	15.17	7,570	1,593	13,259	23.54	10,799	2,459
う ち 外 国 債 券	1,593			1,593	2,459			2,459
う ち 外 国 株 式	—			—	—			—
合 計	60,395	100.00	58,801	1,593	56,330	100.00	53,871	2,459

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期				平成28年9月期			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	8,727	15.04	8,727	—	7,218	13.33	7,218	—
地 方 債	6,130	10.57	6,130	—	6,499	12.01	6,499	—
社 債	29,199	50.34	29,199	—	23,250	42.96	23,250	—
株 式	5,995	10.34	5,995	—	6,001	11.09	6,001	—
そ の 他 の 証 券	7,955	13.71	6,805	1,150	11,154	20.61	9,045	2,108
う ち 外 国 債 券	1,150			1,150	2,108			2,108
う ち 外 国 株 式	—			—	—			—
合 計	58,009	100.00	56,859	1,150	54,124	100.00	52,016	2,108

公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	100	—
合 計	100	—

(注) 額面ベースで記載しております。

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
国 債	18	—
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	18	—
証 券 投 資 信 託	1,434	1,100

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		期別・種類	平成27年9月期末						
			国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券		
							うち外国債券 うち外国株式		
1 年 以 下			2,153	25	2,812		—	—	
1 年 超 3 年 以 下			1,003	258	5,944		1,178	200	
3 年 超 5 年 以 下			—	37	5,152		1,154	393	
5 年 超 7 年 以 下			2,728	1,254	7,231		1,274	685	
7 年 超 10 年 以 下			1,521	4,945	7,802		1,508	202	
10 年 超			1,232	—	100		161	112	
期間の定めのないもの			—	—	—	7,025	3,887	—	—
合 計			8,639	6,521	29,044	7,025	9,164	1,593	—

(単位：百万円)

期別・種類 期 間		平成28年9月期末						
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券		
						うち外国債券		うち外国株式
1 年 以 下		1,005	—	3,824		556	—	
1 年 超 3 年 以 下		—	205	5,209		466	200	
3 年 超 5 年 以 下		214	88	3,235		1,974	801	
5 年 超 7 年 以 下		2,550	3,575	6,024		1,069	522	
7 年 超 10 年 以 下		1,368	2,933	5,177		5,172	936	
10 年 超		930	—	—		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	—	6,729	4,019	—	—
合 計		6,068	6,802	23,470	6,729	13,259	2,459	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
商 品 国 債	16	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	16	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期
商 品 国 債	3	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	3	—

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

事業の概況
地域密着型金融の
取り組み状況
資本金
の状況
株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルスⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

時価情報

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月期末			平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	400	414	14	400	408	8
	小 計	400	414	14	400	408	8
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	400	414	14	400	408	8

●その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月期末			平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,228	4,185	1,042	4,500	3,423	1,077
	債 券	42,398	41,337	1,061	35,045	33,659	1,385
	国 債	8,639	8,448	190	6,068	5,695	373
	地 方 債	6,521	6,311	209	6,802	6,486	316
	社 債	27,237	26,577	660	22,173	21,478	695
	そ の 他	5,748	5,104	643	6,168	5,372	796
	小 計	53,375	50,627	2,747	45,714	42,455	3,258
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,621	1,765	△143	2,052	2,385	△332
	債 券	1,806	1,813	△6	1,297	1,306	△9
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,806	1,813	△6	1,297	1,306	△9
	そ の 他	3,015	3,181	△165	6,687	6,996	△308
	小 計	6,443	6,759	△315	10,037	10,688	△650
	合 計	59,819	57,387	2,431	55,752	53,144	2,608

●減損処理を行った有価証券

(平成27年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(平成28年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

● 金銭の信託関係

平成27年9月期末及び平成28年9月期末において、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年9月期末	平成28年9月期末
評価差額	2,431	2,608
その他有価証券	2,431	2,608
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	792	819
その他有価証券評価差額金	1,638	1,789

デリバティブ取引

当行は、平成27年9月期末及び平成28年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分		平成27年9月期		平成28年9月期	
		口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	247	149,191	250	142,767
	各 地 より 受 け た 分	325	160,040	331	160,516
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	2	2,487	2	2,420
	各 地 より 受 け た 分	1	1,228	1	1,476

● 経営諸効率指標 (単位：％)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.90	1.69	1.90	1.80	1.42	1.80
資金調達原価	1.81	—	1.81	1.56	—	1.56
総資金利鞘	0.09	—	0.09	0.24	—	0.24

● 利益率 (単位：％)

種	類	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産	経常利益率	0.51	0.29
資本	経常利益率	11.63	6.74
総資産	中間純利益率	0.34	0.23
資本	中間純利益率	7.86	5.41

● 貸出金の預金に対する比率 (単位：％)

項	目	平成27年9月期	平成28年9月期
預貸率	末残	79.97	80.46
	平残	78.57	80.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率 (単位：％)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間期末残高	期中平均	中間期末残高	期中平均
国内業務部門	26.16	25.54	23.89	22.96
国際業務部門	—	—	—	—
合計	26.87	26.06	24.98	23.90

● 一店舗当たり預金 (単位：百万円)

項	目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
営業店	舗数	34店	34店
一店舗	当たり預金額	6,609	6,630

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 一店舗当たり貸出金 (単位：百万円)

項	目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
営業店	舗数	34店	34店
一店舗	当たり貸出金	5,285	5,334

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金 (単位：百万円)

項	目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
従業員	数	418人	391人
従業員1人	当たり預金額	537	576

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金 (単位：百万円)

項	目	平成27年9月期末	平成28年9月期末
従業員	数	418人	391人
従業員1人	当たり貸出金	429	463

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する事項

（平成27年9月期、平成28年9月期）

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,631		11,046	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939		3,939	
うち、利益剰余金の額	6,816		7,235	
うち、自己株式の額（△）	58		63	
うち、社外流出予定額（△）	65		65	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	853		814	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	853		814	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	720		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	433		360	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,638		12,221	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8	35	19	29
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8	35	19	29
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	108	432	218	328
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	117		238	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,521		11,982	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	133,027		137,037	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,245		△2,925	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	35		29	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△10,807		△3,455	
うち、上記以外に該当するものの額	526		500	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,671		8,462	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	141,699		145,499	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.83%		8.23%	

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

定量的な開示事項

(平成27年9月期、平成28年9月期)

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	20	0	—	—
我が国の政府関係機関向け	106	4	84	3
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,849	73	1,058	42
法人等向け	43,218	1,728	46,612	1,864
中小企業等向け及び個人向け	48,030	1,921	51,182	2,047
抵当権付住宅ローン	7,221	288	6,192	247
不動産取得等事業向け	8,087	323	12,370	494
三月以上延滞等	545	21	500	20
取立未済手形	4	0	5	0
信用保証協会等による保証付	687	27	701	28
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	8,218	328	8,151	326
上記以外	22,509	900	10,028	401
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,116	84	2,518	100
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	562	22	530	21
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	△10,807	△432	△3,455	△138
資産（オン・バランス）計	132,368	5,294	136,481	5,459
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	425	17	377	15
中小企業等向け及び個人向け	228	9	174	6
不動産取得等事業向け	2	0	2	0
三月以上延滞等	2	0	2	0
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	658	26	555	22
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
合 計	133,027	5,321	137,037	5,481

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

- ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。
- ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	平成27年9月期	平成28年9月期
基 礎 的 手 法	346	338

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

ヘ. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項 目	平成27年9月期	平成28年9月期
信 用 リ ス ク (標準的手法)	5,321	5,481
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	346	338
総 所 要 自 己 資 本 額	5,667	5,819

●信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位: 百万円)

		平成27年9月期				平成28年9月期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
地 域 別 計	国 内 計	257,534	178,787	45,799	1,661	264,155	180,464	38,802	1,552
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 計	257,534	178,787	45,799	1,661	264,155	180,464	38,802	1,552
業 種 別 計	製 造 業	9,795	7,700	1,654	440	10,515	8,410	1,749	355
	農 業、林 業	949	935	—	14	1,129	1,114	—	14
	漁 業	392	392	—	0	391	390	—	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	85	85	—	—	64	64	—	—
	建 設 業	10,327	10,297	—	29	9,622	9,603	—	18
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,131	5,282	2,849	—	9,378	6,516	2,862	—
	情 報 通 信 業	1,188	290	898	—	1,280	277	1,003	—
	運 輸 業、郵 便 業	4,792	2,937	1,853	1	4,393	2,554	1,839	—
	卸 売 業、小 売 業	11,023	10,461	306	255	10,868	10,458	310	99
	金 融 業、保 険 業	27,981	6,853	21,128	—	18,728	3,288	15,440	—
	不動産業、物品賃貸業	40,621	39,352	1,262	7	45,991	44,702	1,286	3
	各 種 サ ー ビ ス 業	25,435	24,674	—	761	27,485	26,433	99	951
	国・地方公共団体	44,629	28,782	15,847	—	40,462	26,252	14,210	—
	個 人	40,893	40,742	—	151	40,506	40,398	—	107
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計		226,248	178,787	45,799	1,661	220,819	180,464	38,802	1,552
残 高 合 計		257,534	178,787	45,799	1,661	264,155	180,464	38,802	1,552
残 存 期 間 別 計	1 年 以 下	21,273	15,876	4,991	406	26,268	21,130	4,829	308
	1 年 超 3 年 以 下	23,541	15,901	7,406	233	20,997	15,055	5,614	327
	3 年 超 5 年 以 下	27,341	21,497	5,583	259	22,254	17,887	4,338	28
	5 年 超 7 年 以 下	27,120	15,191	11,901	27	26,902	14,109	12,673	120
	7 年 超 10 年 以 下	39,667	24,627	14,471	567	33,869	22,945	10,415	508
	10 年 超	86,581	84,973	1,444	163	89,878	88,689	930	258
	期限の定めのないもの	723	719	—	3	648	647	—	1
	その他 (区分なし)	31,285	—	—	—	43,336	—	—	—
	残 存 期 間 別 計	257,534	178,787	45,799	1,661	264,155	180,464	38,802	1,552

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		中間期末残高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成27年9月期	994	853	—	994	853
	平成28年9月期	797	814	—	797	814
個 別 貸 倒 引 当 金	平成27年9月期	3,352	118	17	99	3,352
	平成28年9月期	3,004	356	23	328	3,009
合 計	平成27年9月期	4,346	972	17	1,094	4,206
	平成28年9月期	3,802	1,171	23	1,125	3,824

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
		中間期末残高	中間期末残高
国 内 計		3,352	3,009
国 外 計		—	—
地 域 別 計		3,352	3,009
製 造 業		568	462
農 業、林 業		16	6
漁 業		0	0
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建 設 業		137	31
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情 報 通 信 業		—	—
運 輸 業、郵 便 業		316	260
卸 売 業、小 売 業		265	102
金 融 業、保 険 業		—	—
不動産業、物品賃貸業		180	145
各 種 サ ー ビ ス 業		1,846	1,983
国・地方公共団体		—	—
個 人		20	16
そ の 他		—	—
業 種 別 計		3,352	3,009

ホ．業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
		貸出金償却	貸出金償却
製 造 業		—	—
農 業、林 業		—	—
漁 業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
建 設 業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
情 報 通 信 業		—	—
運 輸 業、郵 便 業		—	—
卸 売 業、小 売 業		—	—
金 融 業、保 険 業		—	—
不動産業、物品賃貸業		—	—
各 種 サ ー ビ ス 業		—	—
国・地方公共団体		—	—
個 人		—	—
そ の 他		—	—
業 種 別 計		—	—

ヘ．標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格 付 適 用		格 付 不 適 用	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
0%	880	1,639	64,196	67,989
10%	584	386	7,406	7,334
20%	4,292	4,092	5,973	2,428
35%	—	—	20,634	17,693
50%	6,810	7,508	262	194
75%	—	—	64,345	68,476
100%	1,767	1,368	60,543	66,564
120%	—	—	—	1,006
150%	—	—	239	221
250%	—	—	7,320	2,454
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他（区分なし）	—	—	4,484	7,537
合 計	14,335	14,995	235,406	241,901

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,617	1,309

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	0	0

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、中間期末時点での残高はありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年9月期 中間貸借対照表計上額	平成28年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	9,776	9,865
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	175	175
合 計	9,952	10,041

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	204	69
償却額	—	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,197	1,354

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
金利リスク量	3,379	5,650
うち預金・貸出金	449	419
うち有価証券	2,930	5,231

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。

（最低金利水準をゼロまたは0.000001%として計測しております。）

・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。

（一部商品において、最低金利水準を0.10%として計測しております。）

・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	7
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③中間純利益又は中間純損失	
④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪従業員数	
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	14
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	14
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	14、22
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	14
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	22
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	22
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	16
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	16
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	17
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	17
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	17
④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	17
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	18
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	18

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	22
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	19
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	19
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	19
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	22
(5) 信託業務に関する指標	該当なし
3. 銀行の業務の運営	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5、6
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書	8、9
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	18
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	23～28
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	20
②金銭の信託	21
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	21
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	18
ヘ. 貸出金償却の額	18
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	13

（注）項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

